

## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月14日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3538 URL <https://www.willplus.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章  
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営戦略本部長(氏名) 宇田川 宙 (TEL) 03-5730-0589  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	11,371	15.9	255	△47.7	306	△37.5	200	△37.1
2023年6月期第1四半期	9,809	2.6	489	△17.8	490	△17.6	319	△19.9

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 200百万円(△37.1%) 2023年6月期第1四半期 319百万円(△19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	20.66	20.51
2023年6月期第1四半期	33.35	32.81

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	23,526	9,705	41.2
2023年6月期	23,644	9,746	41.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 9,703百万円 2023年6月期 9,746百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 26.17	円 銭 41.17
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	16.00	—	27.51	43.51

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,821	10.7	2,312	23.8	2,303	18.5	1,692	29.9	174.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	10,311,260株	2023年6月期	10,078,400株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	587,508株	2023年6月期	385,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	9,720,623株	2023年6月期1Q	9,569,086株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託（BBT）及び当第1四半期連結会計期間に導入した株式給付ESOP信託の信託財産が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、コロナウイルス感染症が第5類に引き下げられたことに伴う行動制限の解除により経済活動は正常化に向かいつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー・資材価格の高騰、円安の影響や賃金コスト並びに配送コストの上昇に伴う物価上昇は続いており、さらには中東情勢の緊迫化など未だ先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、半導体不足や物流の混乱による新車供給が改善され、当第1四半期連結累計期間における国内の新車（乗用車）登録台数は642,771台（前年同期比116.3%）（注1）となりました。

外国メーカーの新車（乗用車）の登録台数は61,654台（前年同期比105.4%）と前年同期を上回ったものの、日本国内における輸入車販売シェアは9.6%（前年同期10.6%）と前年同期を下回り、輸入車販売の事業環境は国産車販売に比べ回復が遅れている傾向が見られ、未だ予断を許さない状況が続いております。

（注1）出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

（注2）出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、当社グループでは11番目となるブランドであり電気自動車に特化した「BYD」の取扱いを開始いたしました。2023年7月、福岡県福岡市に「BYD AUTO福岡西」を新規出店し、当社グループが注力する低炭素車の取扱いブランドを拡充するとともに、新しいお客様層の獲得に努めております。また、前連結会計年度に事業譲受により当社グループとなった「MINI久留米」が売上高に寄与したほか、高額車輛販売を中心に堅調に推移いたしました。

新車販売につきましては、ブランド、車種により状況は異なるものの、概ね安定的な商品供給があり、これまで長くお待ち頂いていたお客様への納車が堅調に進み、新車売上高は前年同期比30.4%増加の5,777百万円となりました。

中古車販売は、新車供給が回復したことによるお客様の新車への需要の高まりにより、前年同期比0.9%減少の3,087百万円となりましたが、車輛売上高合計では前年同期を16.4%上回る9,728百万円となりました。

車輛整備や損害保険代理店事業については、店舗数の増加に加え、継続してお取引頂くお客様の増加等により堅調に推移し、車輛整備は1,486百万円（前年同期比11.9%増加）、保険手数料収入は84百万円（前年同期比14.5%増加）と、いずれも前年同期を上回りました。この結果、連結売上高は11,371百万円（前年同期比15.9%増加）となりました。

売上総利益は、前年同期に生じた新車不足に起因する中古車市場の高騰が当期には正常化したため、前年同期に比べて中古車原価率が上がったこと、また、新車販売が増加し、納車前整備に係る原価が増加したことなどにより売上原価率が上昇いたしました。この結果、売上総利益率は2.4Pt減少の18.5%となりましたが、売上高増加に伴い売上総利益は前年同期比2.5%増加の2,099百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費、減価償却費等の増加により前年同期比18.3%増加の1,843百万円となりました。人件費の増加理由は、事業譲受を含め店舗数増加に伴う人員数の増加や、人的資本経営方針に基づく従業員の賃金改定やストックオプション付与等の施策の実施によるものであります。

減価償却費につきましては、新車供給が正常化したことに伴い、各ブランド、各車種のデモカーの投入・入替を行ったことにより、主に車輛の減価償却費が増加したためであります。このほか、店舗増加に伴い店舗運営・維持関連費用や活動制限解除による旅費交通費等の費用が増加いたしました。

この結果、営業利益は255百万円（前年同期比47.7%減少）、保険解約返戻金の発生等により営業外収益が55百万円となったことにより、経常利益は306百万円（前年同期比37.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200百万円（前年同期比37.1%減少）となりました。

当社グループの中長期計画の重点取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。第1四半期連結会計期間末時点では当社グループの37店舗中、再生エネルギー導入店舗は22店舗となっております。

また、低炭素車販売の推進、社用車の低炭素車の比率を高める取組みも継続し、当第1四半期連結累計期間の

新車販売に占める低炭素車の割合は6.0%、第1四半期連結会計期間末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車の占める割合は14.1%となりました。

なお、当第1四半期累計期間に新たに2台のEV充電器を設置し、第1四半期連結会計期間末時点のEV充電器設置台数は急速充電器15台を含む66台となりました。

当社グループは輸入車販売関連事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	販売高 (百万円)	前年比 (%)
新車	5,777	130.4
中古車	3,087	99.1
業販	863	106.5
車輦小計	9,728	116.4
車輦整備	1,486	111.9
その他	157	127.4
合計	11,371	115.9

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、118百万円減少し、23,526百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、15,726百万円となりました。これは、納車が堅調に進んだこと等により商品が146百万円減少した一方で、主に未収消費税等の増加により、その他流動資産が274百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて224百万円減少し、7,799百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が140百万円減少、また主に保険解約に伴う保険積立金の減少等により投資その他資産が66百万円減少、さらにのれん及びソフトウェアの償却により無形固定資産が17百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、9,631百万円となりました。これは未払法人税等が納付により208百万円減少、商品代金支払により買掛金が191百万円減少した一方で、主に未払消費税等の増加によりその他流動負債が384百万円増加、お客様からの受注による前受金が84百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、4,189百万円となりました。これは約定返済に伴う長期借入金が減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が200百万円あったものの、期末配当金支払が255百万円あったこと等により利益剰余金が54百万円減少し、株式給付ESOP信託の導入及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ123百万円増加いたしました。また、株式給付ESOP信託の導入に伴う自己株式の取得により自己株式が235百万円増加、第5回ストックオプションの発行により新株予約権が2百万円増加いたしました。これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、9,705百万円となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,290,345	4,321,681
売掛金	299,459	215,155
商品	8,952,346	8,806,278
仕掛品	263,426	302,388
原材料及び貯蔵品	335,699	327,250
その他	1,479,152	1,753,786
流動資産合計	15,620,428	15,726,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,757,385	3,705,263
その他(純額)	3,281,538	3,193,266
有形固定資産合計	7,038,924	6,898,529
無形固定資産		
のれん	83,828	65,438
その他	13,748	14,514
無形固定資産合計	97,576	79,952
投資その他の資産	887,857	821,256
固定資産合計	8,024,358	7,799,737
資産合計	23,644,787	23,526,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,829,763	3,637,823
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,015,822	965,824
未払法人税等	319,154	110,776
前受金	1,859,332	1,944,014
賞与引当金	51,400	129,799
その他	858,219	1,242,901
流動負債合計	9,533,692	9,631,139
固定負債		
長期借入金	3,818,166	3,643,316
役員株式給付引当金	81,247	81,247
資産除去債務	414,575	415,168
その他	50,795	49,968
固定負債合計	4,364,784	4,189,700
負債合計	13,898,477	13,820,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,618	378,985
資本剰余金	1,189,156	1,312,523
利益剰余金	8,435,624	8,380,976
自己株式	△134,088	△369,363
株主資本合計	9,746,309	9,703,121
新株予約権	—	2,317
純資産合計	9,746,309	9,705,438
負債純資産合計	23,644,787	23,526,278

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,809,358	11,371,907
売上原価	7,761,242	9,272,535
売上総利益	2,048,116	2,099,372
販売費及び一般管理費	1,558,570	1,843,476
営業利益	489,545	255,895
営業外収益		
受取利息	249	236
受取保険金	1,980	2,504
受取支援金収入	290	—
受取報奨金	761	159
保険解約返戻金	—	52,180
その他	655	684
営業外収益合計	3,937	55,765
営業外費用		
支払利息	2,495	4,025
その他	320	797
営業外費用合計	2,815	4,822
経常利益	490,666	306,838
特別利益		
固定資産売却益	—	562
特別利益合計	—	562
税金等調整前四半期純利益	490,666	307,401
法人税等	171,501	106,542
四半期純利益	319,165	200,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,165	200,859



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	319,165	200,859
その他の包括利益		
四半期包括利益	319,165	200,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,165	200,859

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、連結子会社であるウイルプラス帝欧オート株式会社が、株式会社ネクステージより、ボルボ・カーディーラー事業の一部を譲り受けることを決議いたしました。

## 1. 事業譲受の概要

## (1) 事業譲受の内容

ボルボ・カー福岡東並びにボルボ・カー大分2店舗のボルボ・カーディーラー事業

## (2) 相手先の概要

名称	株式会社ネクステージ
所在地	愛知県名古屋市中区新栄町1丁目1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 広田 靖治
事業内容	中古車登録店、輸入車ディーラーの運営、損害保険代理店業
資本金	80億8,415万円5,735円 (2023年8月末現在)

## (3) 事業譲受の背景及び理由

当社グループは「M&A戦略」、「ドミナント戦略」、「マルチブランド戦略」を成長戦略の柱と位置づけ、M&Aによる新規ブランドの獲得、新規販売エリアの獲得を進めております。

今般、ウイルプラス帝欧オート株式会社は株式会社ネクステージより「ボルボ・カー福岡東」並びに「ボルボ・カー大分」のディーラー事業を譲り受けることにより、ボルボ正規ディーラーとして福岡県、大分県を中心に九州北部エリアを大きくカバーすることになります。

当案件はボルボ・カージャパン株式会社が推進するネットワーク戦略に基づくものであり、当社グループの上記成長戦略と合致し、更なる業容拡大及び収益基盤の強化が見込まれると判断したためであります。

## (4) 事業譲受日 (予定)

契約締結日 2023年11月14日  
事業譲受日 2023年12月28日

## (5) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## 2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (予定)

取得の対価	現金	970百万円
取得原価		970百万円

(注) 現時点における取得の対価について暫定的に記載しており、今後変動する可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。